



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マースエンジニアリング  
コード番号 6419 URL <http://www.mars-eng.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松波 明宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 佐藤 敏昭

TEL 03-3352-8555

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	21,132	2.3	4,121	△0.6	4,323	△7.9	2,679	△24.8
26年3月期第3四半期	20,659	△12.8	4,145	△21.3	4,695	△16.0	3,561	10.0

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 2,075百万円 (△63.8%) 26年3月期第3四半期 5,730百万円 (69.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	145.34	—
26年3月期第3四半期	186.98	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	59,978	48,863	81.5	2,699.77
26年3月期	62,323	49,548	79.5	2,601.07

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 48,863百万円 26年3月期 49,548百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
27年3月期	—	35.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	30.00	65.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)27年3月期第2四半期末配当金の内訳(普通配当30円00銭、記念配当5円00銭)

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,800	12.6	5,570	5.4	5,890	0.2	3,740	△12.6	196.33

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	22,720,000 株	26年3月期	22,720,000 株
27年3月期3Q	4,620,912 株	26年3月期	3,670,772 株
27年3月期3Q	18,437,766 株	26年3月期3Q	19,049,255 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府や日銀の積極的な諸政策の推進によって円安・株高が進む中、企業収益の改善に伴って設備投資は増加傾向にあり、緩やかな回復基調で推移しました。消費税増税前の駆け込み需要の反動による影響も和らいできましたが、その一方で円安による輸入コストの増加、新興国の経済成長の鈍化、欧州のデフレ懸念等、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主要販売先であるパチンコ業界におきましては、依然として小型店が淘汰され大型店が進出する二極化が進んでおり、参加人口はレジャーの多様化、消費税の増税、個人消費の回復の遅れ等によって減少が続きました。また、9月には「パチスロ機の出玉に関わる型式試験プロセスの一部変更」が適用され、今後の業界に与える影響は不透明な状況となっております。

このような状況の中、開発型企業グループである当社グループは、開発、製造、販売、アフターサービスに至る一貫体制で、製造原価の低減や多様化する顧客ニーズに適した製品を販売するとともに、充実したアフターサービス体制で付加価値の向上に努め、他社との差別化を図りながら提案販売を行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高211億32百万円（前年同四半期比2.3%増）、営業利益41億21百万円（同0.6%減）、経常利益43億23百万円（同7.9%減）、四半期純利益26億79百万円（同24.8%減）となりました。

セグメントの実績は次のとおりであります。

#### [アミューズメント関連事業]

当第3四半期連結累計期間におけるパチンコ業界は、パチンコホールを運営する人材の確保が困難な状況になってきております。また、消費税増税後の当業界の対応は、価格の転嫁が他業界に比べて大幅に遅れ、経営を逼迫する要因の一つとなっており、厳しい状況が続いております。

当社グループの「パーソナルPCシステム（以下、「パーソナル」という。）」は、パチンコホールに勤務する従業員の主要な業務である玉積み・玉運び業務をなくし、少人数で運営できることや、パチンコホールの要望に合った消費税の対応が容易にできることから、厳しい販売状況ながらもパーソナルの市場シェアは拡大しました。

9月には「パチスロ機の出玉に関わる型式試験プロセスの一部変更」が適用になったことを受けて、パチスロ機向け各台計数システムの「メダルパーソナル」の販売は一時的に停滞しましたが、その後販売状況は徐々に回復しております。また、空気の力で紙幣を搬送するAir紙幣搬送システム「HAYATE疾風」は独自の技術で競争力も高く、導入店舗数は増加となりました。第3四半期より販売開始しました新製品のPOSシステムは順調に販売台数を伸ばしました。

当第3四半期連結累計期間におけるパーソナルの売上実績は135店舗、当第3四半期連結累計期間末時点における導入（実稼働）店舗数は累計1,403店舗（市場シェア15.1%）となりました。また、パーソナルを含めたプリペイドカードシステムの売上実績は142店舗、導入（実稼働）店舗数は累計2,065店舗（市場シェア22.2%）となりました。

この結果、アミューズメント関連事業の売上高は、168億78百万円（前年同四半期比4.4%増）、セグメント利益は40億57百万円（同0.1%減）となりました。

#### [自動認識システム関連事業]

R F I Dやバーコード等を活用した自動認識システムは、業種を問わず様々なビジネスシーンで活用できるシステムであり、今後の成長性が見込まれる事業であります。当社子会社の株式会社マーストークンソリューションが主体となり新規分野での販売を模索しつつ、自動認識システムを提案販売してまいりましたが、新商品開発の遅れと国内産業の設備投資が遅れているため、販売状況は厳しいものとなりました。

この結果、自動認識システム関連事業の売上高は、34億3百万円（前年同四半期比8.5%減）、セグメント利益3億16百万円（同6.7%増）となりました。

[ホテル関連事業]

日本政府観光局の発表によりますと、2014年に日本を訪れた外国人は推計1,341万人で過去最高を記録し、ホテル業界におきましては、回復の兆しが見受けられるようになりました。

福岡市博多区のホテルサンルート博多は、JR博多駅に程近い立地と質の高いサービスが評価され、地域で一番の稼働率を維持することができました。静岡県御殿場市のマースガーデンウッド御殿場は、認知度の向上に伴ってリピート客が増加いたしました。

7月から新規事業の一環として、ホテルサンルート博多内に直営レストラン「海鮮処博多松月亭」がオープンしました。また、マースガーデンウッド御殿場で人気のレストランが「鉄板焼銀明翠GINZA」として東京銀座にオープンし、新しい客層の獲得に向けて営業開始しております。

この結果、ホテル関連事業の売上高は、8億50百万円（前年同四半期比9.9%増）、セグメント損失2億57百万円（前年同四半期は2億16百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は599億78百万円となり、前連結会計年度末と比較して23億44百万円減少いたしました。

流動資産は384億43百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億49百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、現金及び預金が19億68百万円減少し142億53百万円となりました。

固定資産は215億35百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億95百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、投資有価証券が9億30百万円減少し59億76百万円となりました。

流動負債は69億27百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億30百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、未払法人税等が10億76百万円減少し3億74百万円となりました。

固定負債は41億87百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億29百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、リース債務が4億33百万円減少し19億97百万円、退職給付に係る負債が1億75百万円減少し1億円となりました。

純資産は488億63百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億85百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、自己株式が16億77百万円増加し96億31百万円となりました。

自己資本比率は81.5%となり、前連結会計年度末と比較して2.0ポイント増加いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は205億98百万円となり、前連結会計年度末と比較して19億66百万円減少いたしました。

当第3四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は13億49百万円の収入（前年同四半期は22億79百万円の収入）となりました。主な要因は、リース投資資産の減少額6億93百万円、仕入債務の増加額3億81百万円等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は4億59百万円の支出（前年同四半期は26億97百万円の収入）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億83百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は28億57百万円の支出（前年同四半期は10億88百万円の支出）となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出16億95百万円、配当金の支払額11億62百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が189,281千円減少し、利益剰余金が121,821千円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,221,784	14,253,260
受取手形及び売掛金	5,538,196	6,071,174
リース投資資産	3,404,508	2,722,963
有価証券	6,793,575	6,795,751
商品及び製品	1,996,289	1,896,975
仕掛品	165,304	187,540
原材料及び貯蔵品	1,385,484	1,332,760
その他	4,211,401	5,207,708
貸倒引当金	△23,224	△24,638
流動資産合計	39,693,321	38,443,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,768,404	7,593,409
土地	5,820,805	5,820,805
その他(純額)	678,674	622,416
有形固定資産合計	14,267,884	14,036,632
無形固定資産		
のれん	28,990	—
その他	250,692	239,157
無形固定資産合計	279,683	239,157
投資その他の資産		
投資有価証券	6,906,666	5,976,285
その他	1,382,610	1,505,774
貸倒引当金	△206,750	△222,834
投資その他の資産合計	8,082,525	7,259,226
固定資産合計	22,630,094	21,535,016
資産合計	62,323,415	59,978,513
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,662,046	3,043,499
リース債務	1,787,006	1,497,613
未払法人税等	1,450,869	374,350
賞与引当金	428,295	215,585
その他	1,429,862	1,796,821
流動負債合計	7,758,081	6,927,871
固定負債		
リース債務	2,431,082	1,997,690
役員退職慰労引当金	623,565	646,695
退職給付に係る負債	276,505	100,952
資産除去債務	20,151	27,986
その他	1,665,616	1,413,973
固定負債合計	5,016,921	4,187,298
負債合計	12,775,002	11,115,169

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金	8,371,830	8,371,830
利益剰余金	39,499,963	41,096,611
自己株式	△7,954,575	△9,631,613
株主資本合計	47,851,318	47,770,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,760,833	1,145,974
退職給付に係る調整累計額	△63,739	△53,559
その他の包括利益累計額合計	1,697,093	1,092,414
純資産合計	49,548,412	48,863,343
負債純資産合計	62,323,415	59,978,513



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	20,659,112	21,132,699
売上原価	10,320,140	10,834,432
売上総利益	10,338,972	10,298,266
販売費及び一般管理費	6,193,399	6,176,687
営業利益	4,145,573	4,121,579
営業外収益		
受取利息	4,011	3,943
受取配当金	345,045	160,969
保険解約返戻金	120,096	—
その他	81,195	57,434
営業外収益合計	550,349	222,347
営業外費用		
為替差損	—	2,524
自己株式取得費用	—	18,272
営業外費用合計	—	20,796
経常利益	4,695,922	4,323,129
特別利益		
投資有価証券売却益	1,150,774	—
特別利益合計	1,150,774	—
特別損失		
関係会社清算損	4,853	—
特別損失合計	4,853	—
税金等調整前四半期純利益	5,841,843	4,323,129
法人税、住民税及び事業税	2,019,913	1,256,076
法人税等調整額	260,147	387,277
法人税等合計	2,280,060	1,643,353
少数株主損益調整前四半期純利益	3,561,783	2,679,775
四半期純利益	3,561,783	2,679,775

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,561,783	2,679,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,168,689	△614,859
退職給付に係る調整額	—	10,180
その他の包括利益合計	2,168,689	△604,679
四半期包括利益	5,730,472	2,075,096
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,730,472	2,075,096

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,841,843	4,323,129
減価償却費	498,540	557,414
のれん償却額	43,486	28,990
引当金の増減額(△は減少)	△199,856	△172,082
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△175,553
受取利息及び受取配当金	△349,057	△164,913
保険解約返戻金	△120,096	—
関係会社清算損益(△は益)	4,853	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,150,774	—
売上債権の増減額(△は増加)	△197,665	△532,977
リース投資資産の増減額(△は増加)	629,017	693,600
たな卸資産の増減額(△は増加)	△122,303	129,801
営業貸付金の増減額(△は増加)	43,718	△1,283,502
仕入債務の増減額(△は減少)	560,182	381,453
リース債務の増減額(△は減少)	△617,522	△722,785
前受金の増減額(△は減少)	△663,213	△216,758
その他	△28,062	647,712
小計	4,173,090	3,493,529
利息及び配当金の受取額	349,057	164,913
法人税等の支払額	△2,242,416	△2,308,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,279,731	1,349,916
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△350,130	△283,925
投資有価証券の取得による支出	△264,450	△25,426
投資有価証券の売却による収入	3,334,353	—
関係会社の整理による収入	1,315	—
保険積立金の解約による収入	120,096	—
その他	△143,395	△150,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,697,788	△459,623
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△226	△1,695,310
配当金の支払額	△1,088,467	△1,162,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,088,693	△2,857,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,718	983
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,893,545	△1,966,613
現金及び現金同等物の期首残高	16,912,730	22,565,225
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,806,275	20,598,611

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年5月19日開催の取締役会において、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、当該自己株式の公開買付けを実施した結果、平成26年7月8日に普通株式950,000株、1,676,750千円を取得しました。

この自己株式の取得等により、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は9,631,613千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル 関連事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	16,165,961	3,719,003	774,147	20,659,112	—	20,659,112
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	473,724	79,213	5	552,943	△552,943	—
計	16,639,686	3,798,216	774,152	21,212,055	△552,943	20,659,112
セグメント 利益又は損失 (△)	4,059,454	296,591	△216,495	4,139,550	6,022	4,145,573

(注) 1. セグメント利益の調整額6,022千円には、セグメント間取引消去6,022千円が含まれております。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル 関連事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	16,878,658	3,403,299	850,741	21,132,699	—	21,132,699
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	390,914	60,675	12,612	464,202	△464,202	—
計	17,269,572	3,463,974	863,353	21,596,901	△464,202	21,132,699
セグメント 利益又は損失 (△)	4,057,213	316,465	△257,479	4,116,199	5,379	4,121,579

(注) 1. セグメント利益の調整額5,379千円には、セグメント間取引消去5,379千円が含まれております。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。